

平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年7月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オータケ

コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 富雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 三浦 博隆

定時株主総会開催予定日 平成21年8月27日

配当支払開始予定日

TEL 052-562-3305

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月27日

平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	24,236	△16.5	559	△49.4	643	△46.6	272	△63.1
20年5月期	29,015	△3.6	1,104	△17.1	1,205	△16.2	740	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	63.73	—	2.9	4.3	2.3
20年5月期	172.86	—	7.9	7.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	13,896	9,259	66.6	2,186.68
20年5月期	15,888	9,490	59.7	2,215.10

(参考) 自己資本 21年5月期 9,259百万円 20年5月期 9,490百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	897	△70	△236	1,157
20年5月期	199	21	△141	566

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	33.00	33.00	141	19.1	1.5
21年5月期	—	—	—	27.00	27.00	114	42.4	1.2
22年5月期 (予想)	—	—	—	27.00	27.00		35.7	

3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,800	△20.3	175	△59.8	200	△58.9	115	△58.0	27.16
通期	23,160	△4.4	500	△10.6	550	△14.5	320	17.4	75.58

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年5月期 4,284,500株 | 20年5月期 4,284,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年5月期 50,429株 | 20年5月期 199株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧米における金融危機を発端とする世界同時不況の様相を呈するなか、わが国経済を牽引してきた輸出産業をはじめとして、企業業績が急速に悪化し、それに伴い設備投資や個人消費等が急激に落ち込み、過去に例を見ないほど厳しい経営環境となりました。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当事業年度における売上高は242億36百万円（前期比16.5%減）と前期を下回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少と、競争激化の影響による売上総利益率が低下したことにより、経常利益は6億43百万円（前期比46.6%減）と前期を大きく下回る結果となりました。また、各営業拠点の将来キャッシュフローを検証しました結果、特別損失で1億46百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は2億72百万円（前期比63.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は100年に一度といわれる経済危機により、自動車、電機をはじめとする輸出型企業が引続き影響を受け、在庫、雇用の調整が進み、生産設備の縮小が予想され、企業業績、個人消費共に底入れは期待できず、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

当管材業界におきましても、政府景気対策による公共投資の積み増し、低炭素社会に向けた各種減税等、種々の施策はあるものの、民間設備投資への波及効果は当面期待できず、引続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高231億60百万円、営業利益5億円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が96億24百万円となり、前期末と比較して15億76百万円の減少となりました。これは主に現金が5億90百万円増加しましたが、売上債権が18億18百万円、たな卸資産が3億21百万円減少したこと等によります。

固定資産合計は、前期末と比較して4億15百万円減少し、42億72百万円となりました。これは主に株価の下落により投資有価証券が4億98百万円減少したことによります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して19億92百万円減少し、138億96百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が38億39百万円となり、前期末と比較して17億15百万円の減少となりました。これは主に仕入債務が15億12百万円、未払法人税が1億30百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して45百万円減少し、7億98百万円となりました。これは主に土地の減損損失の計上に伴い再評価に係る繰延税金負債が30百万円減少したことによります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して17億61百万円減少し、46億37百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は92億59百万円となり、前期末と比較して2億30百万円の減少となりました。これは主に当期純利益2億72百万円の計上がありましたが、株価下落によりその他有価証券評価差額金が2億67百万円減少したこと、配当金1億41百万円の支払及び自己株式を94百万円取得したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより8億97百万円（前期比6億97百万円増）資金が増加しましたが、投資活動により70百万円（前期比91百万円減）、財務活動により2億36百万円（前期比94百万円減）資金を使用したため、5億90百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億97百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が15億12百万円及び法人税等の支払が3億64百万円あったものの、売上債権の減少が18億18百万円、棚卸資産の減少が3億21百万円及び税引前当期純利益を4億86百万円計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が54百万円あったものの、長期預金の預け入れによる支出が1億円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億36百万円となりました。これは配当金を1億41百万円支払ったことと、自己株式の取得による支出が94百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成17年5月期	第54期 平成18年5月期	第55期 平成19年5月期	第56期 平成20年5月期	第57期 平成21年5月期
自己資本比率 (%)	—	53.8	55.7	59.7	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	54.1	56.8	53.9	56.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	11.1	9.6	81.3

（注）第53期以前は、連結財務諸表を作成していたため個別キャッシュ・フロー指標等は作成しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記利益配分に関する基本方針を踏まえて、1株当たり27円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり27円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① 設備投資動向等の影響について

当社が属する管材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。公共投資の分野ではここ数年縮小傾向が続いており、また民間設備投資も世界同時不況による経済危機の影響により延期または縮小傾向にあることにより、今後管材業界内での受注競争は激化するものと思われま

す。こうした環境下、更なる公共投資や民間設備投資の減少は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

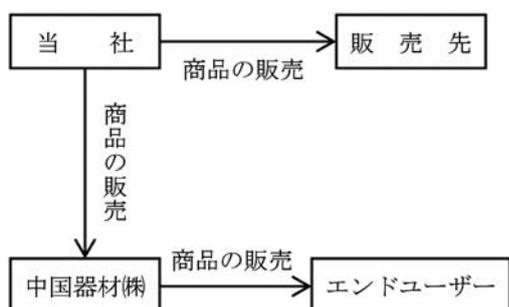
③ 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては販売価格への転嫁や、在庫水準については柔軟且つ迅速に対応するように努力していますが、急激な価格変化に対しては十分な対応ができない場合があります、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損損失について

営業用資産について、営業所の収益力の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることとなった場合は、減損処理を行うため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材(株)は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献するため、次の4項目を経営の基本方針としております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、具体的には売上高経常利益率5%以上、株主資本利益率は10%以上を目標値としております。

なお、当期の売上高経常利益率は2.7%、株主資本利益率は2.9%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した成長が図れる企業体質を構築するために、法令等の遵守を基本とした不正の起こらない企業体質を構築するとともに、透明性の高い経営を行ってまいります。また、基幹システムの見直しによる業務の効率化を行うとともに、人材の充実と育成を行い、営業基盤の強化やマーケティング力の強化を図り、今後の厳しい経営環境に対しても柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、かつ民間設備投資においても急激な縮小傾向にあることより受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては経営目標に掲げた売上高経常利益率5%及び株主資本利益率10%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

② 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

③ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行ってまいります。このため、教育体系の確立、充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,647	1,157,063
受取手形	※1,※5 4,020,016	※1,※5 3,637,244
売掛金	※1 4,833,912	※1 3,398,004
商品	1,649,429	1,328,071
前払費用	22,985	17,436
繰延税金資産	100,583	76,312
従業員に対する短期貸付金	4,023	3,683
未収入金	13,672	9,680
その他	2,728	3,799
貸倒引当金	△12,698	△6,727
流動資産合計	11,201,301	9,624,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,108,207	2,044,740
減価償却累計額	△1,295,627	△1,347,607
建物（純額）	812,579	697,133
構築物	157,755	151,436
減価償却累計額	△130,214	△133,678
構築物（純額）	27,540	17,757
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	△66,620	△67,375
機械及び装置（純額）	5,292	4,536
車両運搬具	106,352	97,478
減価償却累計額	△86,993	△79,709
車両運搬具（純額）	19,358	17,768
工具、器具及び備品	139,513	144,719
減価償却累計額	△110,761	△116,029
工具、器具及び備品（純額）	28,751	28,690
土地	※4 2,271,343	※4 2,195,495
有形固定資産合計	3,164,865	2,961,382
無形固定資産		
電話加入権	12,691	12,691
水道施設利用権	800	716
無形固定資産合計	13,491	13,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,139	875,320
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	320	320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
従業員に対する長期貸付金	29,610	25,926
破産更生債権等	61,422	10,781
長期前払費用	1,027	805
会員権	57,342	57,342
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	15,985	207,342
その他	13,705	13,669
貸倒引当金	△67,430	△17,244
投資その他の資産合計	1,509,123	1,297,264
固定資産合計	4,687,480	4,272,054
資産合計	15,888,782	13,896,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 3,131,769	※5 2,334,984
買掛金	1,944,148	1,228,843
未払金	69,449	60,768
未払費用	48,854	45,241
未払法人税等	146,011	15,822
未払消費税等	21,996	12,679
前受金	1,411	1,696
預り金	7,611	8,207
前受収益	892	892
賞与引当金	168,000	130,100
役員賞与引当金	15,000	—
流動負債合計	5,555,145	3,839,236
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 224,482	※4 193,930
退職給付引当金	467,686	465,824
その他	151,320	138,328
固定負債合計	843,488	798,082
負債合計	6,398,633	4,637,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,586,348	1,762,640
利益剰余金合計	6,799,399	6,975,692
自己株式	△333	△94,979
株主資本合計	9,426,971	9,508,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381,176	113,757
土地再評価差額金	※4 △317,998	※4 △363,069
評価・換算差額等合計	63,177	△249,312
純資産合計	9,490,149	9,259,304
負債純資産合計	15,888,782	13,896,623

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	*1 29,015,540	*1 24,236,875
売上原価		
商品期首たな卸高	1,691,774	1,649,429
当期商品仕入高	25,125,126	20,759,572
合計	26,816,900	22,409,002
商品期末たな卸高	1,649,429	1,328,071
商品売上原価	25,167,471	21,080,930
売上総利益	3,848,069	3,155,944
販売費及び一般管理費		
運送費	434,379	399,359
広告宣伝費	9,273	5,908
役員報酬	117,660	109,364
従業員給与手当	1,130,923	1,109,998
賞与引当金繰入額	168,000	130,100
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付費用	56,260	53,036
法定福利費	177,749	174,142
福利厚生費	14,712	11,630
旅費及び交通費	79,969	73,855
通信費	62,944	62,337
交際費	18,974	15,282
減価償却費	77,013	73,953
賃借料	39,667	40,858
保険料	15,581	17,963
車輛リース料	21,246	19,412
修繕費	19,784	20,899
水道光熱費	24,088	23,719
消耗品費	62,640	54,157
租税公課	67,639	70,559
支払手数料	33,911	37,229
電算機費	57,529	52,019
その他	38,420	40,926
販売費及び一般管理費合計	2,743,371	2,596,714
営業利益	1,104,697	559,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業外収益		
受取利息	1,573	2,092
受取配当金	31,087	30,023
仕入割引	101,103	80,761
不動産賃貸料	15,480	12,960
その他	6,940	5,740
営業外収益合計	156,184	131,577
営業外費用		
支払利息	20,835	11,028
手形売却損	1,248	72
売上割引	31,337	34,413
貸倒引当金繰入額	350	475
その他	1,686	1,341
営業外費用合計	55,458	47,330
経常利益	1,205,423	643,477
特別利益		
前期損益修正益	※2 667	※2 6,028
固定資産売却益	※3 183	※3 955
貸倒引当金戻入額	47,264	1,753
投資有価証券売却益	—	4,350
その他	3,285	—
特別利益合計	51,402	13,087
特別損失		
前期損益修正損	—	※4 5,521
固定資産除売却損	※5 5,263	※5 508
減損損失	—	※6 146,230
厚生年金基金脱退負担金	4,439	—
会員権売却損	1,238	—
投資有価証券評価損	—	17,457
その他	650	—
特別損失合計	11,590	169,718
税引前当期純利益	1,245,234	486,846
法人税、住民税及び事業税	445,500	235,500
法人税等調整額	59,127	△21,256
法人税等合計	504,627	214,243
当期純利益	740,606	272,602

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,312,207	1,312,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,697	1,315,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,051	313,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,287,125	1,586,348
当期変動額		
剰余金の配当	△141,383	△141,381
別途積立金の積立	△300,000	—
当期純利益	740,606	272,602
土地再評価差額金の取崩	—	45,071
当期変動額合計	299,222	176,292
当期末残高	1,586,348	1,762,640
利益剰余金合計		
前期末残高	6,200,177	6,799,399
当期変動額		
剰余金の配当	△141,383	△141,381
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	740,606	272,602
土地再評価差額金の取崩	—	45,071
当期変動額合計	599,222	176,292
当期末残高	6,799,399	6,975,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
自己株式		
前期末残高	△211	△333
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△94,646
当期変動額合計	△121	△94,646
当期末残高	△333	△94,979
株主資本合計		
前期末残高	8,827,870	9,426,971
当期変動額		
剰余金の配当	△141,383	△141,381
当期純利益	740,606	272,602
土地再評価差額金の取崩	—	45,071
自己株式の取得	△121	△94,646
当期変動額合計	599,101	81,645
当期末残高	9,426,971	9,508,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	656,197	381,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,021	△267,418
当期変動額合計	△275,021	△267,418
当期末残高	381,176	113,757
土地再評価差額金		
前期末残高	△317,998	△317,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△45,071
当期変動額合計	—	△45,071
当期末残高	△317,998	△363,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	338,199	63,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,021	△312,489
当期変動額合計	△275,021	△312,489
当期末残高	63,177	△249,312
純資産合計		
前期末残高	9,166,069	9,490,149
当期変動額		
剰余金の配当	△141,383	△141,381
当期純利益	740,606	272,602
土地再評価差額金の取崩	—	45,071
自己株式の取得	△121	△94,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,021	△312,489
当期変動額合計	324,079	△230,844
当期末残高	9,490,149	9,259,304

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,245,234	486,846
減価償却費	77,572	74,354
減損損失	—	146,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,095	△1,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,887	△56,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,000	△37,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,000
受取利息及び受取配当金	△32,660	△32,115
支払利息	20,835	11,028
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,457
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,079	△447
売上債権の増減額 (△は増加)	56,439	1,818,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,344	321,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△446,949	△1,512,089
未払金の増減額 (△は減少)	△14,323	△9,883
その他	△15,096	33,710
小計	864,682	1,240,147
利息及び配当金の受取額	32,660	32,115
利息の支払額	△20,835	△11,028
法人税等の支払額	△677,329	△364,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,177	897,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,000	△18,373
有形固定資産の売却による収入	74,322	1,803
投資有価証券の取得による支出	△12,439	△12,463
投資有価証券の売却による収入	—	54,375
貸付金の回収による収入	3,975	4,023
定期預金の預入による支出	—	△100,000
その他	11,247	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,104	△70,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△94,646
配当金の支払額	△141,383	△141,381
その他	△121	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,505	△236,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,777	590,415
現金及び現金同等物の期首残高	487,870	566,647
現金及び現金同等物の期末残高	※ 566,647	※ 1,157,063

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除く) については定額法を採用してござ います。 主な耐用年数 建物 8年~50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により、取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上してございま す。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除く) については定額法を採用してござ います。 主な耐用年数 建物 8年~50年

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当期において「固定資産除却損」の金額的重要性が乏しくなったため、「固定資産除却損」として表示しております。なお、当期の「固定資産除却損」に含まれている「固定資産売却損」は5,226千円、「固定資産除却損」は37千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前期の「その他」に含まれる「自己株式取得による支出」は121千円であります。</p>

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)								
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,879千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 2,365,266千円 (うち関係会社振出手形 27,690千円)</p> <p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 241,555千円</p>	受取手形	6,846千円	売掛金	9,879千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,670,171千円 (うち関係会社振出手形 19,341千円)</p> <p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 38,840千円</p>	受取手形	5,058千円	売掛金	3,528千円
受取手形	6,846千円								
売掛金	9,879千円								
受取手形	5,058千円								
売掛金	3,528千円								
<p>※4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ307,657千円</p>	<p>※4 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 592,964千円</p>								
<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,375千円</td> </tr> </table>	受取手形	125,320千円	支払手形	93,375千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">425,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">91,816千円</td> </tr> </table>	受取手形	425,781千円	支払手形	91,816千円
受取手形	125,320千円								
支払手形	93,375千円								
受取手形	425,781千円								
支払手形	91,816千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 112,302千円	※1 関係会社との取引は次のとおりであります。 売上高 118,783千円
※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 667千円	※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 3,429千円 還付消費税等 2,505千円 その他 92千円 計 6,028千円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 183千円 計 183千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輜運搬具 955千円 計 955千円
4	※4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度事業所税 5,521千円 計 5,521千円
※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 工具、器具及び備品 37千円 計 37千円 売却損 車輜運搬具 64千円 土地 5,162千円 計 5,226千円	※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物 37千円 工具、器具及び備品 84千円 車輜運搬具 58千円 計 180千円 売却損 車輜運搬具 328千円 計 328千円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p>												
6	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="807 371 1430 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県南伊豆町</td> <td>土地</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>北関東営業所</td> <td>さいたま市</td> <td>土地及び建物等</td> <td>146,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※北関東営業所の減損損失の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">土地 75,623千円 建物 64,063千円 構築物 6,318千円</p> <p>当社は資産を営業用資産、貸貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また貸貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価格により測定しております。</p> <p>地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価に基づき算定しております。</p> <p>また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、営業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価格を1物件1円（備忘価格）として算定しています。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県南伊豆町	土地	225千円	北関東営業所	さいたま市	土地及び建物等	146,005千円
用途	場所	種類	金額										
遊休資産	静岡県南伊豆町	土地	225千円										
北関東営業所	さいたま市	土地及び建物等	146,005千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	60	—	199
合計	139	60	—	199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383千円	33円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	141,381千円	利益剰余金	33円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	199	50,230	—	50,429
合計	199	50,230	—	50,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,230株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加230株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	141,381千円	33円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	114,319千円	利益剰余金	27円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>566,647千円</u> 現金及び現金同等物 <u>566,647千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,157,063千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,157,063千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,428</td> <td style="text-align: right;">16,844</td> <td style="text-align: right;">39,583</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,229</td> <td style="text-align: right;">8,927</td> <td style="text-align: right;">40,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,270</td> <td style="text-align: right;">27,019</td> <td style="text-align: right;">82,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,612	1,247	2,365	工具、器具及び備品	56,428	16,844	39,583	無形固定資産	49,229	8,927	40,302	合計	109,270	27,019	82,251	1年以内	21,258千円	1年超	60,992千円	合計	82,251千円	支払リース料	24,081千円	減価償却費相当額	24,081千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,303</td> <td style="text-align: right;">19,616</td> <td style="text-align: right;">28,687</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,229</td> <td style="text-align: right;">18,773</td> <td style="text-align: right;">30,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,145</td> <td style="text-align: right;">40,152</td> <td style="text-align: right;">60,992</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	3,612	1,763	1,849	工具、器具及び備品	48,303	19,616	28,687	無形固定資産	49,229	18,773	30,456	合計	101,145	40,152	60,992	1年以内	19,427千円	1年超	41,565千円	合計	60,992千円	支払リース料	21,258千円	減価償却費相当額	21,258千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車輛運搬具	3,612	1,247	2,365																																																										
工具、器具及び備品	56,428	16,844	39,583																																																										
無形固定資産	49,229	8,927	40,302																																																										
合計	109,270	27,019	82,251																																																										
1年以内	21,258千円																																																												
1年超	60,992千円																																																												
合計	82,251千円																																																												
支払リース料	24,081千円																																																												
減価償却費相当額	24,081千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車輛運搬具	3,612	1,763	1,849																																																										
工具、器具及び備品	48,303	19,616	28,687																																																										
無形固定資産	49,229	18,773	30,456																																																										
合計	101,145	40,152	60,992																																																										
1年以内	19,427千円																																																												
1年超	41,565千円																																																												
合計	60,992千円																																																												
支払リース料	21,258千円																																																												
減価償却費相当額	21,258千円																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	1,458千円	1年超	285千円	合計	1,743千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	285千円	1年超	-千円	合計	285千円
1年以内	1,458千円												
1年超	285千円												
合計	1,743千円												
1年以内	285千円												
1年超	-千円												
合計	285千円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券

売買目的の有価証券は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券は、ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	467,905	1,095,191	627,286
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	467,905	1,095,191	627,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,272	27,054	△7,218
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,272	27,054	△7,218
合計		502,178	1,122,245	620,067

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券は、ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	251,893
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	23,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるものは、ありません。

当事業年度（平成21年5月31日現在）

1. 売買目的有価証券

売買目的の有価証券は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券は、ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	441,660	621,267	179,607
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	441,660	621,267	179,607
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,524	52,184	△3,339
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55,524	52,184	△3,339
合計		497,184	673,451	176,267

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,457千円減損処理を行っています。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
54,375	4,350	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	201,868
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	23,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、また別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入していましたが、平成19年6月30日付けにて愛知県金属商業厚生年金基金を脱退いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

退職給付債務	△467,686千円
退職給付引当金	△467,686千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

① 退職給付費用 (期末要支給額100%に基づく簡便法)	53,131千円
② 愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	3,129千円
退職給付費用 (①+②)	計 56,260千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日)

退職給付債務	465,824千円
退職給付引当金	465,824千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

退職給付費用 (期末要支給額100%に基づく簡便法)	53,036千円
----------------------------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,872千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,945千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">52,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,220千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>357,284千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,823千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>355,460千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△238,891千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>116,569千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	67,872千円	退職給付引当金	188,945千円	長期未払金	52,447千円	貸倒引当金	7,238千円	未払事業税	12,220千円	未払費用	15,599千円	減損損失	1,823千円	その他	11,138千円	繰延税金資産 小計	<u>357,284千円</u>	評価性引当金	<u>△1,823千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>355,460千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△238,891千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>116,569千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">47,198千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,198千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,551千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,088千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地等)</td> <td style="text-align: right;">60,900千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(ゴルフ会員権)</td> <td style="text-align: right;">5,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>383,862千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△37,698千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>346,164千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△62,509千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>283,654千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	52,560千円	退職給付引当金	188,192千円	長期未払金	47,198千円	貸倒引当金	5,198千円	未払事業税	2,551千円	未払費用	14,088千円	減損損失(土地等)	60,900千円	減損損失(ゴルフ会員権)	5,231千円	その他	7,939千円	繰延税金資産 小計	<u>383,862千円</u>	評価性引当金	<u>△37,698千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>346,164千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△62,509千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>283,654千円</u>
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	67,872千円																																																														
退職給付引当金	188,945千円																																																														
長期未払金	52,447千円																																																														
貸倒引当金	7,238千円																																																														
未払事業税	12,220千円																																																														
未払費用	15,599千円																																																														
減損損失	1,823千円																																																														
その他	11,138千円																																																														
繰延税金資産 小計	<u>357,284千円</u>																																																														
評価性引当金	<u>△1,823千円</u>																																																														
繰延税金資産 合計	<u>355,460千円</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	<u>△238,891千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>116,569千円</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金	52,560千円																																																														
退職給付引当金	188,192千円																																																														
長期未払金	47,198千円																																																														
貸倒引当金	5,198千円																																																														
未払事業税	2,551千円																																																														
未払費用	14,088千円																																																														
減損損失(土地等)	60,900千円																																																														
減損損失(ゴルフ会員権)	5,231千円																																																														
その他	7,939千円																																																														
繰延税金資産 小計	<u>383,862千円</u>																																																														
評価性引当金	<u>△37,698千円</u>																																																														
繰延税金資産 合計	<u>346,164千円</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	<u>△62,509千円</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>283,654千円</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度繰延税金負債修正</td> <td style="text-align: right;"><u>△6.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	△1.2%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当金の増加	7.4%	過年度繰延税金負債修正	<u>△6.3%</u>	税効果会計適用後の 法人税の負担率	<u>44.0%</u>																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%																																																														
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	△1.2%																																																														
住民税均等割額	2.5%																																																														
評価性引当金の増加	7.4%																																																														
過年度繰延税金負債修正	<u>△6.3%</u>																																																														
税効果会計適用後の 法人税の負担率	<u>44.0%</u>																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 2,215円10銭	1株当たり純資産額 2,186円86銭
1株当たり当期純利益金額 172円86銭	1株当たり当期純利益金額 63円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,490,149	9,259,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,490,149	9,259,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,284	4,234

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益(千円)	740,606	272,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,606	272,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,284	4,277

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成21年8月27日付予定)

① 代表取締役の変動

取締役会長 鈴木 照 (現 代表取締役会長)

② その他の役員の変動

退任予定取締役

平野 光男 (現 取締役関西駐在西日本担当)

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第56期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		第57期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	8,752,670	34.8	7,168,673	34.5
継手類	5,603,064	22.3	4,424,911	21.3
冷暖房機器類	3,152,686	12.5	2,697,446	13.0
衛生・給排水類	2,150,141	8.6	1,819,127	8.8
パイプ類	2,148,393	8.6	1,800,664	8.7
その他	3,318,170	13.2	2,848,748	13.7
合 計	25,125,126	100.0	20,759,572	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

② 販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第56期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		第57期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	9,925,763	34.2	8,341,415	34.4
継手類	6,859,786	23.6	5,498,340	22.7
冷暖房機器類	3,555,101	12.3	3,032,676	12.5
衛生・給排水類	2,436,900	8.4	2,041,469	8.4
パイプ類	2,337,042	8.1	1,966,372	8.1
その他	3,900,944	13.4	3,356,600	13.9
合 計	29,015,540	100.0	24,236,875	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。